

平成23年8月2日

東日本旅客鉄道株式会社  
取締役仙台支社長 殿

# 東日本大震災に関する 要 請 書

宮城県議会議長 畠山和純

宮城県市議会議長会  
会長・仙台市議会議長 野田 讓

宮城県町村議会議長会  
会長・大和町議会議長 大須賀 啓

3月11日の東日本大震災の発生以来、貴社におかれましては、県民の交通インフラ確保を目指し、新幹線や在来線の鉄道網の早期復旧に不眠不休で取り組んでいただきましたことに対しまして、心から感謝を申し上げます。

大震災発生から4カ月が経過し、復興に向けて少しずつ動き出しておりますが、沿岸地域の生活や事業活動に必要な社会基盤である石巻線の全線や気仙沼線、仙石線、常磐線の一部区間が、未だ不通の状態であり、一日も早い復旧が望まれている状況にあります。

復興に重要な役割を果たすJR線の早期復旧に向けては、県議会のみならず市町村議会と連携し、国に対して鉄道事業者への総合的な支援、協力を強く求めているところであります。

鉄道路線の復旧に際しては、地形変化や地盤沈下への対策、復興計画を踏まえた路線の敷設、高盛土構造による防災機能の付加など多くの課題があるかとは思いますが、今後とも貴社と力を合わせて、鉄道路線の早期復旧に向けて全力で取り組んでまいりたいと考えております。

つきましては、次の事項への取り組みをお願いいたしますとともに、貴社の引き続きの御支援と御協力を併せてお願い申し上げます。

- 1 沿岸地域を通る石巻線、気仙沼線、仙石線、常磐線は、日常生活はもとより地域産業の復興にとっても必要不可欠な社会基盤であり、被災市町の復興計画や被災地域の土地利用計画を踏まえた一日も早い全線復旧をお願いいたします。
  
- 2 今回の大震災を教訓として、社会基盤を中心に防災ネットワーク機能の早期の構築が必要であり、国に対しても総合的な支援を要望しているところでありますが、鉄道においても、災害時の物流の重要な社会基盤であることから、沿岸部における内陸部への迂回や防災機能を付加した復旧整備をお願いいたします。
  
- 3 大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の重大事故が、農畜産業や観光産業等へ深刻な影響を与えている状況にあり、風評被害の払拭に向けて官民一体となった取り組みが必要であることから、引き続きの御支援と御協力をお願いいたします。